

平成 29 年度 フロン類算定漏えい量報告の集計状況（速報）

平成 30 年 11 月 1 日
経産省オゾン層保護等推進室
環境省フロン対策室

1. フロン類算定漏えい量報告・公表制度の概要

- フロン排出抑制法に基づく「フロン類算定漏えい量報告・公表制度」は、管理する業務用冷凍空調機器からフロン類を相当程度多く漏えいする者（特定漏えい者¹）に、フロン類の漏えい量（以下「算定漏えい量」という。）を国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する制度。
- 今回の公表は、フロン排出抑制法施行後 3 回目の報告として事業所管大臣から通知された内容を、速報として公表するもの。詳細な事業者・事業所データを含めた集計結果（確報）は、12 月末頃を目処に公表予定。

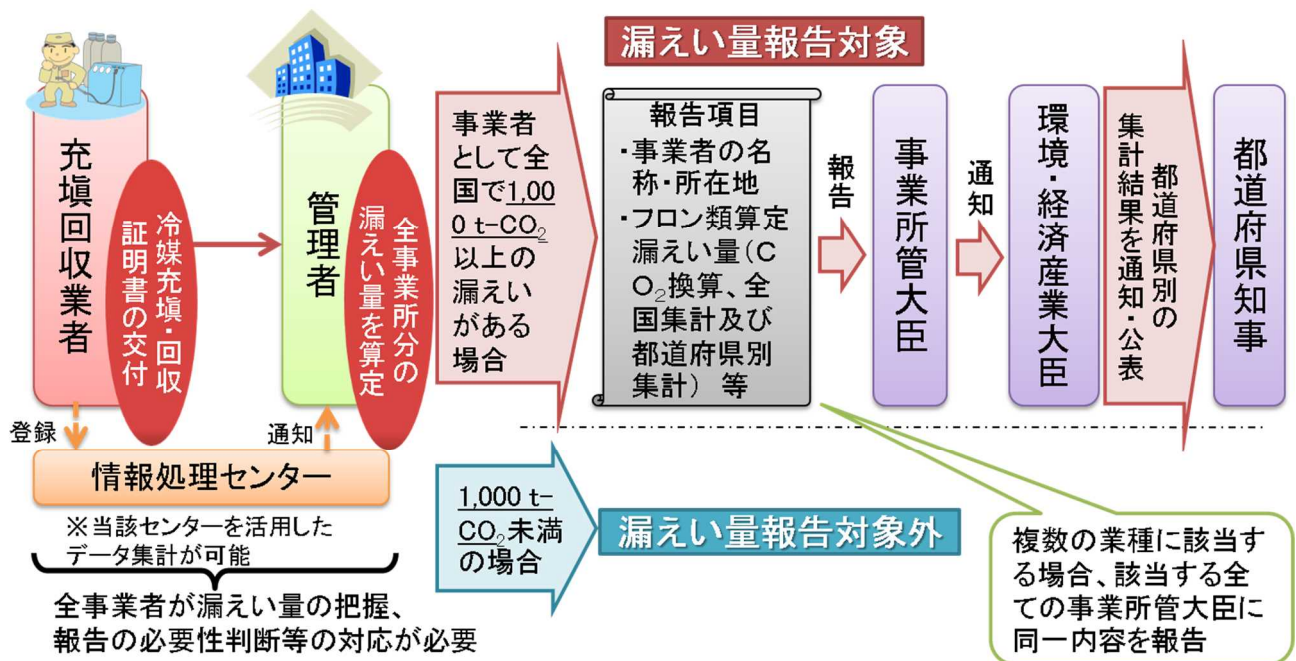


図 1 フロン類算定漏えい量報告・公表制度の概要

¹ 特定漏えい者：算定漏えい量の合計が年間 1,000t-CO₂ 以上となる者

2. 平成 29 (2017) 年度漏えいの集計結果概要 (速報)

- 現在集計中であるが、平成 29 年度の報告事業者数は 450 事業者程度、算定漏えい量合計は 225 万 tCO₂ 程度と、平成 28 年度までと同程度になる模様。
- 業種別でも平成 28 年度までと同様の業種からの漏えいが多く、スーパーマーケット等の各種商品小売業、飲食料品小売業からの報告漏えい量が多く、2 業種で 60%以上を占める。続いて食料品製造業、化学工業、漁業からの漏えいが多い。

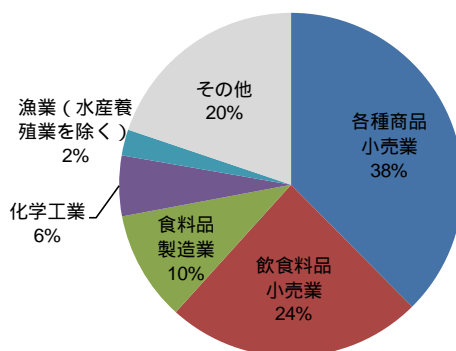


図 2 業種別算定漏えい量割合 (平成 29 (2017) 年度漏えい、速報値)

- 冷媒別では、R-22 (HCFC) が最も多く、50%以上を占める。続いて R-404A (HFC)、R-410A (HFC)、R-134a (HFC)、R-11 (CFC) の順で多く、この 5 種で算定漏えい量の 95%以上を占める。

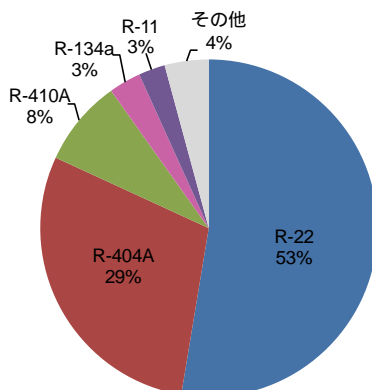


図 3 冷媒別算定漏えい量割合 (平成 29 (2017) 年度漏えい、速報値)

- 事業所の所在地別では、東京都、大阪府、神奈川県、兵庫県、千葉県 の順で多く、この 5 府県で 30%以上を占める。中でも東京都が最も多く、報告漏えい量の 9%程度を占める見込み。

表 1 都道府県別算定漏えい量割合 (平成 29 (2017) 年度漏えい、速報値)

順位	都道府県名	算定漏えい量割合
1	東京都	9%
2	大阪府	6%
3	神奈川県	6%
4	兵庫県	5%
5	千葉県	5%
—	その他道府県	68%
合計		100%

3. 平成 27～29 年度漏えいの経年比較

- 平成 27～29 年度における算定漏えい量の合計は、いずれも概ね 220～240 万 tCO₂ と大きな変化は見られないが、報告初年度である平成 27 年度と比較すると、平成 28～29 年度の合計量はやや減少した。
- 業種別では、いずれの年度においてもスーパーマーケット等の各種商品小売業、飲食料品小売業からの漏えい量が多い等、大きな傾向の差は見られなかった。

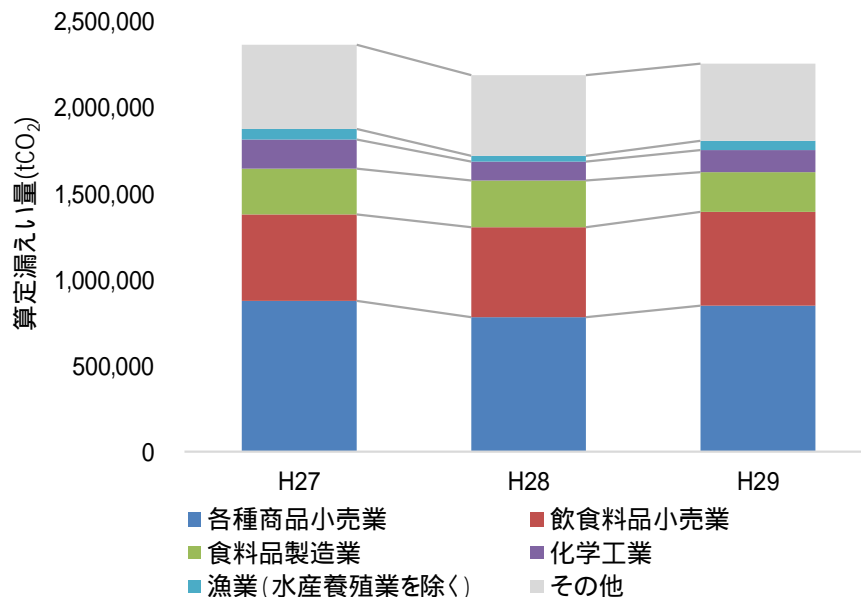


図 4 業種別算定漏えい量（平成 27～29 年度漏えいの経年比較）²

- 冷媒別でも大きな割合の変化はみられないが、HCFC である R-22 の漏えい量が減少しているのに対し、HFC である R-404A、R-410A の漏えい量は増加した。

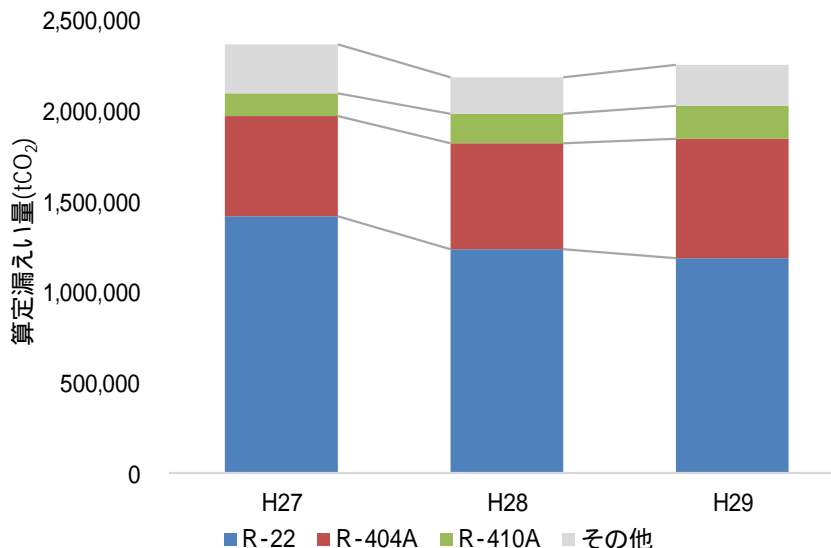


図 5 冷媒別算定漏えい量（平成 27～29 年度漏えいの経年比較）²

² 平成 29 年度漏えいは速報値。業種分類は平成 29 年度漏えいにおける上位 5 種類を、冷媒分類は平成 29 年度漏えいにおける上位 3 種類を表示。

(参考1) 平成27(2015)年度漏えいの集計結果

- 平成27年度の報告事業者数は450事業者、算定漏えい量合計は236万tCO₂
- 業種別では、スーパーマーケット等の各種商品小売業、飲食料品小売業からの報告漏えい量が多く、続いて食料品製造業、化学工業、漁業の順で多い。

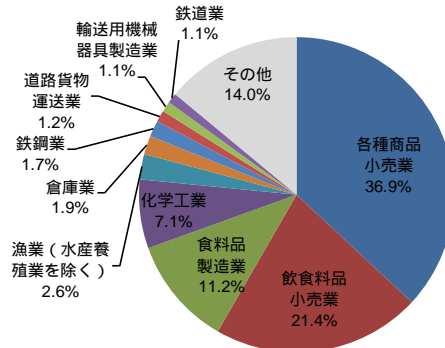


図6 業種別算定漏えい量割合(平成27(2015)年度漏えい)

- 冷媒別では、R-22(HCFC)が最も多く、60%以上を占める。続いてR-404A(HFC)、R-410A(HFC)、R-11(CFC)、R-134a(HFC)の順で多く、この5種で算定漏えい量の90%以上を占める。

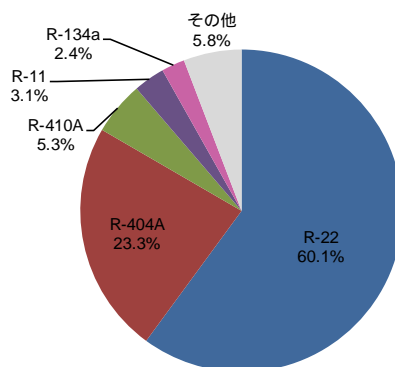


図7 冷媒別算定漏えい量割合(平成27(2015)年度漏えい)

- 事業所の所在地別では、東京都、兵庫県、神奈川県、千葉県、大阪府の順で多く、この5府県で35%以上を占める。中でも東京都が最も多く、報告漏えい量の9%程度を占める。

表2 都道府県別算定漏えい量割合(平成27(2015)年度漏えい)

順位	都道府県名	算定漏えい量割合
1	東京都	9.0%
2	兵庫県	7.3%
3	神奈川県	7.0%
4	千葉県	6.5%
5	大阪府	5.9%
—	その他道府県	64.4%
合計		100.0%

(参考2) 平成28(2016)年度漏えいの集計結果

- 平成28年度の報告事業者数は445事業者、算定漏えい量合計は219万tCO₂
- 業種別では、スーパーマーケット等の各種商品小売業、飲食料品小売業からの報告漏えい量が多く、続いて食料品製造業、化学工業、漁業の順で多い。

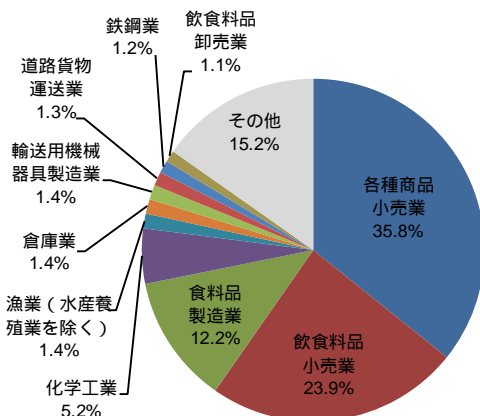


図8 業種別算定漏えい量割合(平成28(2016)年度漏えい)

- 冷媒別では、R-22(HCFC)が最も多く、55%以上を占める。続いてR-404A(HFC)、R-410A(HFC)、R-11(CFC)、R-407C(HFC)の順で多く、この5種で算定漏えい量の95%以上を占める。

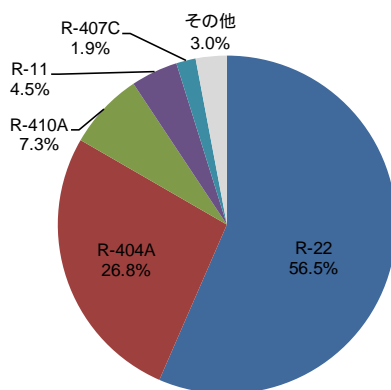


図9 冷媒別算定漏えい量割合(平成28(2016)年度漏えい)

- 事業所の所在地別では、東京都、大阪府、兵庫県、埼玉県、茨城県の順で多く、この5府県で30%以上を占める。中でも東京都が最も多く、報告漏えい量の10%程度を占める。

表3 都道府県別算定漏えい量割合(平成28(2016)年度漏えい)

順位	都道府県名	算定漏えい量割合
1	東京都	9.9%
2	大阪府	6.3%
3	兵庫県	5.7%
4	埼玉県	5.4%
5	茨城県	5.3%
—	その他道府県	67.4%
合計		100.0%